

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 政府電子調達システムの利用

本調達は「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/0ZA0101>)を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

### 2. 競争入札に付する事項等

- (1) 業務名称 熊本県所在国有地に係る測量及び設計業務委託
- (2) 業務概要 当局が所管する国有地の復旧工事等に必要な測量及び設計業務
- (3) 業務場所 ①宇城市三角町郡浦字三郎丸329番  
②宇城市三角町郡浦字堂迫平256番  
③熊本市北区龍田陳内一丁目459番
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年6月30日（火曜日）まで
- (5) 証明書等の受領期限 令和8年2月17日（火曜日）12時00分まで
- (6) 入札書の受領期限 令和8年2月19日（木曜日）17時00分まで
- (7) 開札の日時及び場所 令和8年2月20日（金曜日）14時00分から  
熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎 A棟8階  
九州財務局 第三会議室
- (8) 上記(5) (6) (7)については、政府電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

### 3. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 令和7・8年度財務省南九州地区の競争参加資格審査において、業種区分が「測量」の「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。
- (2) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、当局の競争参加資格審査の再認定を受けた後の資格において競争参加の資格を有するものとする。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の相手方となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 入札説明書等の交付を受けた者であること。
- (9) 競争入札に参加するために必要な証明書等を上記2. (5) に定める期間内に提出し、その審査

に合格した者であること。

#### 4. 契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所等

契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所は、「政府電子調達システム」とする。

なお、紙による場合は、以下のとおりとする。

- (1) 日 時 令和8年1月29日（木曜日）から令和8年2月16日（月曜日）まで  
9時00分から12時00分及び13時00分から16時00分まで  
(ただし、閉庁日を除く。)
- (2) 場 所 熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎 A棟7階  
九州財務局 管財部 第二統括国有財産管理官
- (3) 問い合わせ先 九州財務局 管財部 第二統括国有財産管理官  
電話096-353-6351 (内線3155、3151)  
メールアドレス : dai2toukatsu@ks.lfb-mof.go.jp

#### 5. 入札保証金及び契約保証金

##### (1) 入札保証金

全額免除する。

##### (2) 契約保証金

納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは前払金保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

#### 6. 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 7. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

#### 8. 契約書作成の要否

本契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

以上公告する。

令和8年1月29日

支出負担行為担当官

九州財務局総務部長 小川 恭史